

梅雨晴や
小さき靴干す
堀の上 忠文

神戸市会議員

ただ ふみ

うらがみ忠文新聞

2022年
秋の号

給食のパンを持って帰る少女!

半世紀以上、前のことー
学年がひとつ上り、春、新学期。隣の席に
なつた笑顔が優しい細面の女の子は、2日に
一ぺん給食のコッパンを残した。
いぶかる私に、お腹が痛いのと云った。
後く、女の子の家に近い男子の情報による
と、彼女は小さな弟ふたりのために持ち帰っ
ているようだ、とのことだった。
ノートをのぞき見ると、きれいな字だった
し、国語の音読も上手だった。お母さんが病
弱らしく、時々休むことがあった。
2学期のはじめ、担任の先生から、彼女が
転校したことを知らされた。
それからの人生で、なまけびが出たり、少
しぜいたくな気持ちになつたとき、彼女の笑
顔がいさめてくれた。
彼女と逢つていなかつたら、私は神戸市議
を目標していなかつたらう。
「貧困追放」「格差解消」を、政右活動の
テーマに掲げることもなかつたらう。

うらがみ忠文

- ・1969年 慶應義塾大学法学部政治学科卒
- ・元 大丸神戸店「くじゃく通信」編集長
- ・元 神戸市立御影北小学校 PTA会長
- ・NPO 障がい者就労支援作業所 副理事長
- ・1995年 神戸市会議員初当選
- ・2019年 神戸市会議員7選



JR住吉駅山側・シーア玄関前。みなと銀行住吉支店東隣り。お気軽に!

●「うらがみ忠文ネットワーク」談話室

〒658-0051 神戸市東灘区住吉本町1-7-3 矢野ビル3F

TEL/FAX 078-841-1042 Eメール tadafumi@uragami.jp

うらがみ忠文

検索

●〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市会「つなぐ」議員団 浦上忠文発行 TEL 078-322-5849

【議会報告】私の、本会議一般質問の要旨。

■浦上忠文の質問。

私の持論「社会はお互い様！」についての質問から始める。
東日本大震災の時に、ある工場がつぶれた。小さいけれど、その部品のないことによって、世界中の自動車工場が、しばらく動かなかった。グローバルグローバルと言って、世界中がでっかい組織になっているように思うけど、本当のグローバルイズムというものは、どんなに大きなものでも、小さいものが必要や。
それが、ほんまの「お互い様」やと考えるが、どうか。

■久元市長の答弁。

「お互い様」というお考えは、もう何回も浦上議員から、お聞きしてきました、どちらかというとお互い様というのは、隣近所両隣というか、狭い地域社会のお話をされているのかと思っていました。
小さな工場でもグローバル社会の中に存在している。
そして、それが大きな影響を与えるということから見れば、お互い様という考え方は、狭い地域社会だけではなく、普遍的に世界全体にあてはまるということ、ご指摘をお聞きしまして感じました。

■浦上忠文の再質問。

世界から見れば小さいけど、ひとりひとりの人間から見れば、市役所は心のよりどころです。
大都市の神戸市役所です。グローバル社会の一員です。
難問を抱えて市役所を訪れる皆さまに、「ここは、神戸の市役所です。何事が起ころうと安心です！」と言いきれるような市役所にして頂きたい、と思うのですが、いかがでしょうか。

■久元市長の答弁。

気持ちとしては、浦上議員と同じような気持ちを持ちながら、そういうことがやっぱり言えるようにする、と言う気持ちを持って、仕事に取り組んで行きたいと思う。
職員の皆さまとも、そういう気持ちが共有出来る市役所を目指して、全力で取り組みたい。

「そや、市役所がある！」
社会の安心、希望を生み出す
神戸市役所を創ります。
浦上忠文





つなぐ 神戸市会議員団ニュース

2022年 第6号 12月22日
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会 29階

TEL.078-322-5849 FAX.078-322-6167

<https://tsunagu-kobe.site>

e-mail: nsp-kobe@portnet.ne.jp

..... INDEX

第2回定例市会 11月議会終わる	…1
神戸空港市税投入問題で、香川真二議員が質疑	
神戸空港市税投入決議案への、あわはら富夫議員の反対討論	…3
小林るみ子議員・一般質問要旨	…5

第2回定例市会 11月議会終わる

神戸空港市税投入、王子動物園再整備などで論戦

11月28日から12月7日の会期で開催された、第2回定例市会11月議会が終わりました。主な議案は新型コロナ対策での中高生へのコロナ検査キット無償配布や、コロナ禍での物価高騰に直面する市民や事業者への支援などの補正予算でした。

一方、今議会では将来の国際化が決まった神戸空港について、開港前、1998年の「空港に市税を投入しない」との決議から転じて、空港の整備費用に市税を含む「あらゆる財源を積極的に活用」する「神戸空港の

推進に関する決議案」が、自民、公明、維新、立憲民主と無所属の5議員から議員提案で提出され、可決されました。

これに対して、つなぐ議員団を代表して香川真二議員が質疑し、提案議員の吉田謙治議員（公明党）が答弁、その後あわはら富夫議員が決議案に反対する立場から討論を行いました。別途要旨を掲載しています。

また最終日には小林るみ子議員が、王子公園再整備について ②不登校問題について ③環境未来館について一般質問を行いました。これも別途要旨を掲載しています。

香川真二議員・空港市税投入決議案に対する質疑要旨

神戸空港の整備事業に関しては584億円かかり、令和4年末の見込みで337億円の市債残高がある。この市債に関しては、関西エアポートの平成30年からの42年間の運営権の対価、さらには地方交付税、収益連動負担金により342億円の収入を見込んでおり、運営権等の対価によって市債を償還できると見込んでいると聞いている。このように、現行の市税を一切使わない状況でも、しっかり今の空港の整備事業の費用を償還できるわけ



(2)

だ。この仕組みを継続していけば、市税を使わないでも国際化になった時必要とされるインフラ整備等にもこの仕組みが使えると考える。決議案の、あらゆる財源を積極的に活用するというのは、市税を使ってと読み替えることができると思うが、なぜ変更する必要性があるのか、その理由を聞きたい。

(吉田議員)

確かに市債発行で投資資金を全額調達するという方法もあるが、このコンセッションも42年間というかなり長期にわたるもので、空港そのものは公共財としてかなり長く利用に供される。公共財の性格からするとこういった建設に関わる部分は、全額市債で建設費に充てて利益から償還する方法もあるが、負担の公平性の観点から見ても公共財の意味からしても、あまり妥当な方法ではなく、税を投じようとするものだ。

(香川議員・再質疑)

今の市民の方も将来の人も、公平に負担するということが市税を投入されるということだが、市税投入で、例えば医療費とか給食費などの市民サービスの質が下がるのではないかと市民の不安があるのではないかと思う。だから市税というものは、なるべく使わないでおいた方がよいわけで、使うべきときには使うという考え方の方がいいのではないか。

(吉田議員)

税金はできるだけ使わないで起債でいくとなると、どうしても利子を払うことが出てくるわけで、本来の公共財整備の在り方として、一部税を投入することも可としようということを確認するために議会として決議をしようということであり、ぜひ御理解いただきたい。

(香川議員・再質疑)

償還財源は運営権対価ということではつきりしており、それが将来世代や現代世代の市民の負担になるという、その辺の理屈が分からない。今後国際化で、空港の基本施設や附帯工事など機能拡張しないといけない部分があるが、概算の整備費がしっかり出ており、償還財源の部分に関しても、市税を使わないで

償還財源等の計画を立てられている。逆にどの部分に市税を使いたい、使う予定なのか聞きたい。

(吉田議員)

今回の決議は、平成10年当時、市税を空港建設に投じないという決議をした経緯があり、改めて今回、大きな便数の拡大とか国際空港化ということがあり、それなりの規模の投資をしようという話が出てきたので、議会としての空港建設投資に当たっての考え方を整理しておこうということだ。どこにどう使うかは分からないが、制約を設けずに一般の公共財の整備財源の在り方として考えていただいたらどうか。その予算を認めるかどうかは議会が議論をして決めることなので、決して神戸市にフリーハンドを与えることではない。

(香川議員・再質疑)

予算は神戸市の方が提案してくるわけで、逆に市税を使わせてほしいという時に、使わせるか使わせないかの議論をしたらいいのでは。最後の質問だが、今後空港の機能拡張に伴い、投資していかないといけないお金はあると思う。さらに、国際線化に伴い、今よりも多くの旅客数の方が使い、発着回数も増える。それに伴って、今後、関西エアポートと運営権対価や収益連動負担金などの交渉していかないといけない。実際に、今の運営権対価でいいのか、さらには収益連動負担金が、20億円以上営業収益があった場合を超えた部分の3%なのが、本当に妥当なのかは議論していく必要がある。今後交渉の中で、しっかり神戸市としても投資した分に見合う分のお金を収入として得ていく必要があると思う。こう



いった交渉を控えてる段階で、市税を使います、あらゆる財源を使ってくださいと言ってしまうと、神戸市として交渉が不利な立場に立つのではと考える。この決議を出す時期は時期尚早と思うがどうか。

(吉田議員)

大阪万博を契機にして神戸空港の国際化が正式に3空港懇談会で方針が示され、早急に整備する必要があるということで今回の補正予算になり、またこういう議論になっているわけだ。関西エアポートとの交渉にとって不利ではないかという話だが、私たちの決意のほどを示さなければという思いもある。起債もされるとは思うが、積極的にこの2、3年の間に整備をしていただいて、まずは関西の

皆さんの期待にお応えができるようにしようという意味の決議だ。そういう意味では改めて我々の決意として、財源制約ということではなく、本来の姿に戻して積極的に空港の機能拡大を図っていこう、このタイミングに議会として考えを表明していくべきだということで決議案を出させていただいた。

(香川議員)

今回、国際化に伴い本当に神戸経済を発展させる可能性があるというのは分かっている。神戸市としても経済が発展をしていく、関西エアポートも収益を上げていく、市税を投入せずに、その浮いたお金で市民サービスが充実するような、三方良しみみたいな状況がつけると一番いいと考える。

あわはら富夫議員反対討論

私はつなぐ議員団を代表して議員提出第42号議案に反対する討論を行います。この議案は先ほどの質疑でも明らかにされたように、1998年11月18日神戸空港住民投票条例の否決に合わせて、「市税は一切投入しない」との市会の決議の見直しです。住民投票条例の否決とこの決議がなされた本会議には、当時、私と浦上議員が所属していた住民投票議員団は、住民投票条例案が付託審議されていた空港特別委員会の強行採決は無効との立場で本会議の出席をボイコットしていました。そして、市役所の1階には住民投票条例の否決に抗議する市民が溢れていました。選挙人名簿が110万人を超える政令都市で35万人の市民が直接請求で空港住民投票条例の制定を請求したのです。全国でも歴史的にもあり得ない数の直接請求になりました。その想いは、神戸の将来に大きな影響を与える神戸空港建設事業、まさに「自分の街の将来を自分たちで決めさせて欲しい」という究極的な市民参加と言えるものでした。

そうなった背景には、阪神淡路大震災があり復興・復旧の最中、財政見直し、空域調整、重要予測、騒音・埋め立てによる海の汚染・地盤沈下など環境問題など様々な問題が未解決のまま事業が進むことに多くの市民が疑問



を感じての住民投票直接請求でした。その後、神戸空港島の埋め立てが着工され開港。そして、コンセッションで管理運営が関西エアポートに任され現在に至りました。私は神戸空港が開港してからは、この事業が神戸市民と約束をした重要予測と実際の搭乗客数かどうか、財政計画と実際の収支はどうなっているか、騒音・海の汚染・地盤沈下など当初の市の説明通りになっているのか、常に空港対策特別委員会に所属して、空港の是非を問う立場から、検証し、市民への見える化を図る立場に徹底してきました。それは35万人の署名をした市民への議員としての責任であり、2元代表制度の議会の役割だと思ったからです。その中でも

(4)

一番こだわってきたのは、財政見通しで、市民に新たな負担があってはならないということでした。空港島埋め立て事業でも、2,000億円近くの起債の償還がほとんど終わりに近づいていますが、土地処分が進まず新都市整備事業の会計内資金をすでに2021年度末で約1488億円を流用しています。このまま、土地処分が進まなければ1,800億円を超える会計内資金を流用することになります。この事実は議会はもちろんですが市民からも分かる仕組みになっています。本来であれば空港島造成事業も新都市整備事業会計の枠内であり、開港から20年もたてば会計の中から空港島造成事業を抜き出すの大変なことです。今でも空港島造成事業で会計内資金の流用はありますが市税が投入されていないことが一目で分かるしくみが担保されているのは議会での検証が常になされているからです。

また、今回復活した空港整備事業特別会計も、コンセッションで管理運営権を関西エアポートに売却した後、空港整備事業会計が解消され港湾事業会計に包含されました。当時の空港事業での市債残高は193億円、新都市整備事業からの借入は275億円で468億円の負債を抱えていました。今年度末見込みでは337億円になっています。これも、コンセッションでの関西エアポートへの管理運営権の売却で空港整備事業特別会計がなくなっても、管理運営権を売却後、42年間かけて191億円の運営対価、地方交付税、航空機燃料贈与税など市税を投入することなく、返済がどう進んでいるのか分かる仕組みがホームページで議会だけでなく市民にも把握できるようになっています。これも議会でコンセッション議論で見える化を主張した成果です。久元市長も2018年の自らのブログで、「神戸空港は設置自治体の税金を使わずに建設・管理が行われている。我が国で唯一の地方空港なのです。この方針は、4月の民営化後も変わりません」と主張され、今回のターミナルの拡張や駐車場、新ターミナル建設でもこの枠組みを守ると答弁されています。市民との約束である「市税を投入しない」との想いが、議会と市長が一緒になってこの24年間、空港事業や空港島造成事業の会計の見えるかを図ってきたのです。2元代表制度が機能している証拠と言えます。議員提出第42号議案

は、これらの努力や24年前の市民との約束を議会の側から無にするものです。これが、第1の反対理由です。

第2の反対理由は、2元代表制度の議会の役割を自ら放棄する決議だからです。本年9月18日の関西3空港懇談会で国内便40便から60便、国際線20便が、2030年を目途に合意されました。それによる空港基本施設の拡張で143億円、付帯工事で50億円、サブターミナル建設で60億円から90億円、更にメインターミナルでは関西エアポートとの調整が残されているとのこと。また、需要予測も4段階推計法に基づき行われ国内線では512万人、国際線では190万人と報告されました。

しかし、関西3空港の合意では依然として神戸空港は関西国際空港の補完空港との位置づけは変わっておらず、関西国際空港の需要に寄っては大きな影響を受けます。また、需要予測にしても、神戸空港事業の需要予測を行ったとき、京都府や大阪府北部の乗客数が神戸市の乗客数より遙かに多くなるような予測値を出した4段階推計法をそのまま使っており、現実との乖離は神戸空港の現在に至るまでの乗客数が一度も重要予測に届かなかったことが証明しています。また、財政計画についても、関西エアポートとの今後の負担分など重要な課題が多く残されています。神戸市会として市民に見えるかを図りながらこれら検証をこれから行わなければならないのに、検証もなく神戸市当局にフリーハンドを与えるような決議は認められませんし、2元代表制度の議会のあり方が問われます。

第3の反対理由は、関西エアポートとの今後の交渉に支障をきたすからです。

我が会派の香川団長の質疑でも明らかとなり、神戸空港事業の財源の多くは関西エアポートの42年間の管理運営権は運営対価191億円と収益連動負担金です。特に、今回の事業で神戸空港の価値は上がる訳ですから、運営単価の見直しや収益連動負担金の仕組みについても再考が必要になります。またメインターミナルについても、建設や運営のあり方、その負担割合はどのようになるのかなど調整が残されています。これからきわめて重要な交渉が必要になります。この重要なときに、神戸市会で「あらゆる財源を投入しろ」という

議会決議を採択してしまえば、交渉相手有利の墨付きを議会が与えてしまうことになるのではないのでしょうか。したがって、この決

議は次期尚早でもあります。これら3つの理由で、議員提出42号議案に反対し、つなぐ議員団を代表しての反対討論を終わります。

小林るみ子議員・一般質問要旨

1. 王子公園再整備について

この度、王子公園再整備基本方針が出されたが、市民は今尚基本方針について納得していない。午前中の市長の答弁で、パブコメの数が減ってきているのは市民が大学誘致について理解してきているからと言ったが、それは市民が諦めてきている、失望しているからだ。市長はお分かりだと思う。市民の合意を得ず、このまま基本方針を押し通せば、市の将来に禍根を残すことになる。市民は今、独自で「再開発ではなく再整備を」という代替案を準備しており、年内に発表が予定されている。代替案の骨子は、公園の一部を切り売りせず、多額の費用もかけず、王子スタジアム・サブグラウンド・スポーツ施設等は、現在の場所でのリニューアルを基本とし、防災公園・緑化公園としての都市公園本来の機能を生かそうとするものだ。そこで質問するが、市民が創る代替案を、市民が積極的に市政に参画できるよう、神戸市は向き合い受け入れるべきと考えるがどうか。

(久元市長)

このまま再整備を進めれば、将来に大きな禍根を残す言われたが、私は逆だと思う。この構想をやめたり先送りすれば、それこそ大きな禍根を残すことになり、今後はこの基本方針に定めるゾーニングに基づき基本計画の検討を進める。基本的な施設配置は見直すことは考えていないが、引き続き市民の皆さんの御意見を伺いながら検討を進めていく。

(小林議員・再質問)

市民の対案がまもなく出るが、ぜひこの対案に対して前向きに受け入れて話を聞く場をつくっていただきたい。また、阪神・淡



路大震災のとき、王子公園が空間として、空地として残っていたので、自衛隊がそこを駐屯地、緊急ヘリポート用地、救援活動の基地として使っていた。そのとき、一定程度の空地、空間をつくる必要があることを教訓として残したがどう考えるか。

(今西副市長)

王子公園については、地域防災計画において、広域防災拠点として、物資の緊急輸送拠点、集積配送拠点などに位置づけられている。公園の防災上の役割は十分認識しており、基本方針における基本目標の1つとして、広域防災拠点の機能強化を掲げている。再整備では、緑の広場や新スタジアムなどが連携して、避難場所となる屋内外のオープンスペースの確保や、ヘリ離発着機能、災害時の物資の集積・備蓄機能など、防災機能の確保・充実を検討していく。加えて大学誘致では、キャンパス自体が防災機能を担うとともに、公園、大学が連携することでより一層防災機能が発揮できるよう大学側とも十分な連携・調整を図っていく。

(小林議員・再質問)

都市公園法では、第2条に、学校、例えば大学など公園施設には該当しないという

(6)

定義が入っている。第16条には、みだりに都市公園の区域全部または一部について都市公園を廃止してはならないという条項があるが、大学誘致ができない都市公園を大学誘致のために切り売りをするのかと問いたくなるがどうか。

(今西副市長)

大学誘致に当たっては、その区域を都市公園区域から除外する必要がある。都市公園法では、新たなまちづくりが行われる場合など、公益上特別な必要がある場合には都市公園を廃止できるということも規定をされている。大学誘致により、まちづくりの促進や地域の活性化など、公益上の必要性を明らかにすることができる。大学誘致に伴い、都市公園の面積は縮小するが、総合公園として十分な規模は十分確保できる。

(小林議員・再質問)

大学誘致というのは、後づけではないか。非常に根拠が薄く、弱く、切り売りすることに大きな目的があったのではないかと市民の皆さんは考えている。広大な王子公園や原田の森を残してほしいと思いが強く、その辺もぜひ考慮していただきたい。今市民の皆さんが対案をつくっており、出た場合に市としてどのように対応しようとしているのか。

(今西副市長)

新たな提案が出ればお聞きをさせていただく。ただ、基本方針の策定に当たっては、何度も市民との意見交換会を重ねこの基本方針になっている。そしてこの基本方針が確定した後できるだけ早く基本計画策定に着手したい。

2. 不登校問題について

2017年、国は不登校の子どもや親の声をもとに教育機会確保法を施行した。そのポイントは①休養の必要性 ②学校以外の学びの場の大切さ ③学校復帰ではなく社会的自立を ④公民連携 ⑤子どもや親への必要な情報提供だ。これを受け神戸市もようやく不登校問題に向き合うようになり、7月には不登

校支援のあり方に関する検討委員会が設置され5回行われてきた。年内にガイドラインが作成され、検討会は終了の予定だ。ようやく支援の方向性のようなものが見えてきたが、具体的支援策については明らかでない。そこで質問するが、きめ細やかな支援をしていくためにも、臨時委員として参加された方も含め継続的な議論の場が必要と考えるがどうか。

(長田教育長)

不登校支援のあり方に関する検討委員会は、今年の7月からこれまで5回開催をしてきた。検討委員会では、1つは登校しやすい環境整備と不登校の早期支援、2つ目には不登校児童・生徒への支援の充実、3つ目には保護者サポート及び民間施設等との連携推進を主な検討事項として意見交換を行っていただいた。不登校経験者やその保護者、保護者の会の代表の方々からも御意見をいただき、今意見の取りまとめを行っている。今後、検討委員会でまとめられた意見を踏まえ、総合的かつ体系的な不登校施策を構築し、不登校支援の充実に努めていきたい。今後の検討を進めるに当たり、関係者の意見をお聞きしたり、議論をいただく必要があるれば、必要に応じて適宜対応していく。

(小林議員・再質問)

私も検討委員会を傍聴し、当事者の皆さん、保護者、親の会のヒアリングというのも聞いてきたが、委員の方が生の声が聞けたのはよかったとも言っていた。その中の皆さんの要望の中のひとつで、子供たちの居場所づくりの選択肢を増やしてほしいという要望があったがどう考えるか。

(長田教育長)

居場所づくりは、現在、市長部局である福祉局によるひきこもり支援室の関係、またICT学習会リモスタ事業、こども家庭局のこどもの居場所づくり事業等々があり、それぞれ教育委員会が配置しているスクールソーシャルワーカーが担当の部局や各区社会福祉協議会と連携をしながら学校に情報提供するなど、児童・生徒とその保護者へ

の支援に努めている。居場所の充実は重要な課題であり、今後市長部局と十分連携を図りながら積極的な情報提供、情報発信を行うことで支援の充実につなげていきたい。

(小林議員・再質問)

2つ目の要望として経済的な支援だ。不登校の子供たちの39%が在宅しているアンケート結果もあり、経済的な負担が1つの大きな理由としてあると思う。フリースクールにしても授業料がかかり、行くのにも交通費がかかる。何らかの経済的な支援をする必要があると思うがどうか。またフリースクールなどに対して家賃補助をすることは考えてないか。

(長田教育長)

教育確保法の附則では、政府は速やかに教育機会の確保等のために必要な経済的支援の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずると規定されている。経済的支援に関しても国の動きを注視しながら、望ましい支援の在り方について考えていきたい。また運営が厳しいフリースクールへの経済的支援、あるいは児童・生徒の保護者に対する支援も含めて、国の考え方、動きも十分参考に踏まえながら、望ましい支援の在り方を検討していく必要がある。

(小林議員・再質問)

国もそうだが、神戸市も不登校対策という呼称を使っている。この呼称はどうしても違和感があり、その子たちは問題児というように決めつけられる傾向がある。ぜひ神戸市が真っ先に子供たちが違和感のない呼称を考えていただきたいがどうか。また、検討委員会が終わろうとしている中、引き続き、当事者あるいは親、そしてまた親の会のメンバーと、神戸市教育委員会、学校と、皆さんが話し合うような場をやはり継続して持っていたきたいがどうか。

(長田教育長)

確かに教育機会確保法もでき、不登校対策というものがどうかという議論があるということ承知をしている。今後の不登校支援の在り方を考えていく中で、呼び方というか、施



策の位置づけの仕方も、この検討委員会での意見も十分に踏まえ考えていく必要がある。また、今後不登校支援を行う中で、定期的に今の施策の在り方や現状がどうかも適宜把握し議論をしていく必要がある。その中で保護者、あるいは不登校経験者の方、保護者の会の代表の方々から意見を聞く必要があるれば、必要に応じて対応していく。

3. こうべ環境未来館について

地球温暖化などで環境問題が重要視される中、西区の資源クリーンセンターに環境学習施設「こうべ環境未来館」が併設されている。子どもから大人まで多く来館し、リサイクルセンター見学や未来館での環境学習を通し、リサイクルだけでなく、地球・経済・生態系等についても学べ、果たしている役割は大きい。ところが、今年度になり、未来館が担ってきた環境学習拠点としての機能を各クリーンセンターに移管するというスタッフへの十分な説明もなく、既に多くの展示物は撤去移設、廃棄されている。そこで質問するが、学習施設を東・港島・西クリーンセンターに拡大することは評価できるが、専門的知識を有するスタッフによる環境学習が行われてきた未来館の機能までは移管できないのではないかと。

(今西副市長)

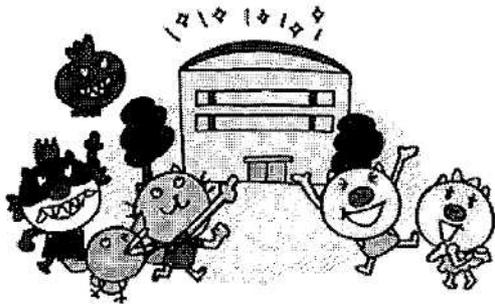
環境未来館は、市内唯一の環境教育拠点施設として、平成16年に資源リサイクルセンターに併設して設置した。これまで多くの市民に御利用いただいていたが、西区に

(8)

あることで利用者が一部の地域にとどまり、全市的な利用がなかなか進まなかった。世界的な環境問題に対する関心や環境教育の重要性が高まっている状況を踏まえ、より多くの子供たちが環境教育の機会を得れるよう、環境教育の拠点施設を強化することとした。これまで多くの小学生を受け入れてきたクリーンセンターは市内3か所にバランスよく配置されており、環境教育拠点施設として決定した。クリーンセンターでは、現在でも市内小学校などの見学対応をしており、経験を有する職員が廃棄物処理についてのテーマやビオトープを用いた生物多様性についての案内や解説を行っており、これまで以上に質の高い環境学習を提供していきたい。

(小林議員・再質問)

環境未来館が市内唯一の資源リサイクルセンターの横にあることの意味は大きい。リサイクルセンターを見学し、その後に未来館で学ぶという仕組みだ。もう1つは、ビオトープが西区の自然との調和やつながりの中にあるということに大きな意味があるがどう考えるか。また環境未来館は西区にそのままその機能を残せないのか。またクリーンセンターに併設される環境学習施設は、展示物、人員体



(イラストは環境未来館のホームページより)

制、専門的知識を有する人など十分な受入れ体制があるのか。

(今西副市長)

未来館は、環境教育の拠点施設ではなくなったが、引き続きリサイクル施設の見学機能も備えている。各クリーンセンターには、それぞれ展示室、大会議室もあり、これまで多くの小学生を受け入れてきた実績がある。今年度からは、これまで環境未来館で実施をしていた親子向けの学習講座も、各クリーンセンターで実施してきており十分な受入れ体制はある。また先行して環境の学習講座等を実施しており、見学の際は職員の説明も丁寧に行っている実績も積んできており、補完的に民の力を活用することも含めこれから検討したい。

(小林議員・再質問)

そこで働いてるスタッフの方に十分な説明がないままこれが進められていったということを知っている。環境学習に対しての体系的、総合的な対応が非常に不十分で、行き当たりばったりの対応をしていると思うがどうか。また、あちこちに拡大していくのは大事で評価するが、環境未来館の実績や機能を残し、そこを要にしてやることも考えていいんじゃないか。

(久元市長)

環境学習は何も建物の中だけで行われるものでなく、多井畑西地区でも里山の中での環境学習が行われている。環境未来館の展示物は既に撤去し、これを3つのクリーンセンターでより充実させて展開したいということで、今の環境未来館を元に復帰させるとか、環境学習を再開することはできない。

友はみな
いい奴ばかり
日向ぼこ 忠文

神戸市会議員

ただ ふみ

うらがみ忠文新聞

2023年
春の号

“ひとりぼっち”じゃないよ。

誰にも担任の先生との思い出は深いです。児童ひとりひとりの成長を見つめ、伸びゆくきっかけを探し、希望を生み出して下さいました。遠足の用意が十分に出来ない友だちに、そつと弁当を渡しておられました。児童の幸せが、先生の喜びだったのではありません。まことに、ありがたいことです。私たちがみんなが、担任の先生になったら、どんなに素晴らしい神戸になることでしょう。まぶすは市役所から、あうたかい担任の先生をめぐります。なーに、やれば出来る！

うらがみ忠文

- ・1969年 慶應義塾大学法学部政治学科卒
- ・元 大丸神戸店「くじゃく通信」編集長
- ・元 神戸市立御影北小学校 PTA会長
- ・NPO 障がい者就労支援作業所 副理事長
- ・1995年 神戸市会議員初当選
- ・2019年 神戸市会議員7選



JR住吉駅山側・シーア玄関前。みなと銀行住吉支店東隣り。お気軽に!

●「うらがみ忠文ネットワーク」談話室

〒658-0051 神戸市東灘区住吉本町1-7-3 矢野ビル3F

TEL/FAX 078-841-1042 Eメール tadafumi@uragami.jp

うらがみ忠文

検索

●〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市会「つなぐ」議員団 浦上忠文発行 TEL 078-322-5849

【議会報告】私の、本会議一般質問の要旨。

■浦上忠文の質問。

私の人生の目標は、貧しい人が世の中から1人でも少なくなったら良いということだ。

近年、困っている人や途方に暮れている人、様々な苦悩を抱えている人が見えづらくなっていることが、日本社会の問題だ。以前は地域の中で互いに声を掛け合い、支え合う連帯感があったが、今は個人個人が、砂粒のように孤立してしまっている。

「子ども食堂」は、子どもの貧困対策だけでなく、地域の交流の場としても有効ということで、注目を浴びている。コンビニの数ほどあっても良いと考えるが、神戸の「子ども食堂」の実態について伺いたい。

■久元市長の答弁。

本市では、全163小学校校区に子どもの居場所が出来るように進めている。「子ども食堂」を含む子どもの居場所を多く作って行くことは大変重要だと考えており、これまでの支援策を検証しながら、さらに取り組みを強化していきたい。

■浦上忠文の再質問。

最近、市長は、神戸に大学を誘致することに非常に関心をお持ちのようだが、世の中を明るく改革して行くために「子ども食堂大学」を神戸独自で作ってはどうか。変わった名前に聞こえるが、どんな大学や？

と思って貰うぐらいの方が世の中に与える印象は強い。

そこでは、「子ども食堂」や「子どもホスピス」など、困っている子どものコミュニティ、生活保護や障がい者福祉など、様々な社会の課題について幅広く研究し、貧困を越えて居場所と活躍の場を生み出す仕組みについて考えるのはどうか。

■久元市長の答弁。

子どもの貧困問題は、非常に深刻で、様々な施策を展開することで考えていかなければならない。

同時に、これを支援する取り組みが市民の間に拡がり、また企業からの支援にもつながって行くようなサイクルを作って行くということが重要では無いかと思う。

私と市長は、おたがひ様。
市民と市役所も、おたがひ様。
152万神戸市民、すべて幸福へ！

浦上忠文





つなぐ 神戸市会議員団ニュース

2023年 第1号 2月15日
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会 29階

TEL.078-322-5849 FAX.078-322-6167

<https://tsunagu-kobe.site>

e-mail:nsp-kobe@portnet.ne.jp

INDEX

第1回定例会市会2月議会始まる	…1
来年度予算案、市税収入増も厳しい中期財政見通し	…2
第1回定例会市会日程表	…3, 4

第1回定例会市会2月議会始まる

代表質疑は2月20日に、あわはら富夫議員

2023年度の神戸市予算案を審議する第1回定例会市会2月議会が、2月13日から3月23日までの会期で始まりしました。今回の議会は、4月の市会議員選挙の関係で、開会が例年より1週間早まりました。

予算案に対する、つなぐ議員団の本会議代表質疑は、2月20日(月)の午後に、あわはら富夫議員が行います。また、2月21日から3月3日までは予算特別委員会の3つの分科会で、午前10時から夕方まで局別審査が連日予定され、3月8日(水)には、特別委員会での総括質疑が行われます。傍聴は本会議、各局審査いずれも自由ですか

ら、是非とも傍聴をお願いいたします。

予算特別委員会での各局審査のつなぐ議員団の担当は、第1分科会—浦上忠文議員(無所属・東灘区)・あわはら富夫議員(新社会党・中央区)、第2分科会—小林るみ子議員(新社会党・灘区)、第3分科会—高橋ひでのり議員(無所属・垂水区)・香川真二議員(神戸志民党・西区)です。質疑開始時間は毎日変わりますので、傍聴希望の方は事前に議員団事務局までお問い合わせ下さい。日程表は別途記載しています(3,4頁)。

2023年度 予算案

市税収入増も、依然厳しい中期財政見通し

提案された2023年度予算案は、一般会計8,794億円で対前年度比0.8%減、特別会計は6,803億円で対前年度比3.0%増、企業会計は3,284億円で対前年度比1.4%減、合計1兆8,881億円で対前年度比0.4%増となっています。

一般会計では、歳入の特徴としては、市

税収入総額は2年連続増加しました。主な税目では、個人所得の増加により個人市民税は前年比+20億円(前年比+1.6%)、法人市民税は企業業績の回復で前年比+3億円(前年比+1.4%)です。

一方で市債は、垂水駅周辺や神戸電鉄沿線の再整備等の増で建設地方債が増加(前年比+

(2)

3.8%)した一方、国税収入の増加により、地方交付税の振替である臨時財政対策債は前年比-37.9%の減少で、市債全体では-10.4%と減少しました。

臨時財政対策債は市債残高の5割近くに

しかしながら、市債残高(1兆3,378億円)に占める臨時財政対策債はすでに5割近く(46%)に達しており(右図参照)、国は元利償還金は地方交付税で措置されるといいながら、実質的な補填は行われておらず、これも公債費を実質的に押し上げている要因になります。

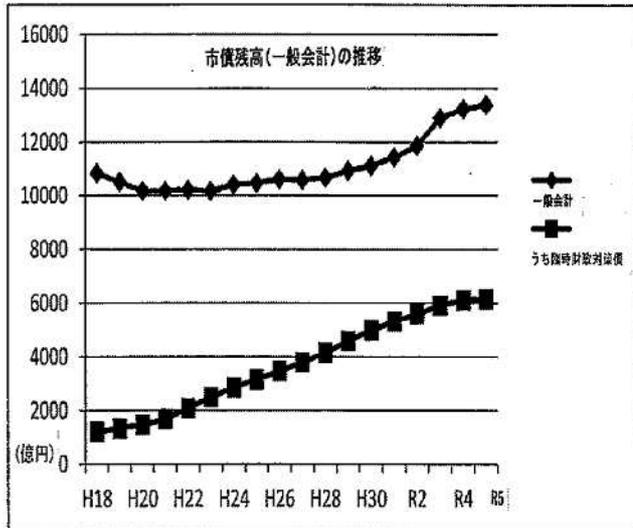
一方、歳出の特徴では、性質別に見ると生活扶助基準の見直しに伴う生活保護費や、利用増による障害者自立支援金給付費増などで扶助費が増加しています。義務的経費(人件費、扶助費、公債費の容易に削減できない経費)は、前年比-30億円増の5,151億円に達し、予算全体の構成比では今年度の58.4%(予算値)から58.6%と若干増加しました。また、投資的経費は、新中央区総合庁舎の建設工事費等が減少した一方、垂水駅周辺や神戸電鉄沿線の再整備等の増等により前年比+1.9%の増加となっているのが特徴です。

収支不足累計、令和10年度には427億円に

神戸市が今回予算編成で公表した中期財政収支見通しでは、何ら対策を講じなければ令和10年度には収支不足累計額が427億円になる見通しです。今年度以降、三宮再整備にかかる公共施設分1,130億円、大阪湾岸道路西延伸地元負担分400億円の投資的経費が増加することが予想され、その殆どが建設地方債で賄われることとなります。今後これらの投資的経費は2025年までに集中することになり、その多くが建設地方債になることから、

毎年の公債費を押し上げ、義務的経費比率を高めることとなります。実際、建設地方債は、2018年度313億円だったのが、2020年度は608億円、2022年度は620億円、2023年度は644億円と高い水準で推移しています。

今後、高齢化で社会保障費・医療費は増加し、義務的経費も高い水準にとどまっており、電気・燃料価格の高騰などもあり、市税収入の増加も大きく見込めず、中期的には依然として厳しい財政状況にあることには間違いありません。



【臨時財政対策債とは?】

国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れする地方債のこと。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額を後年度の普通交付税によって措置することとされている。

令和5年第1回定例会日程

月	日	曜	時刻	区分	摘要
2	/	6	月		招集告示

【2月議会】

2	/	13	月	午前10時	本会議(開会)	・一般議案……説明→(質疑)→付託 ・当初予算……説明のみ
		14	火		常任委員会	当初予算質疑通告期限
		15	水			
		16	木			
		17	金	午前10時	本会議	・一般議案……議決 ・当初予算……質疑
		18	土			
		19	日			
		20	月	午前10時	本会議	・当初予算……質疑→予算特別委員会設置→付託
		21	火		予算特別委員会	局別審査 総括質疑 意見表明、意見決定
		22	水			
		23	木			
		24	金			
		25	土			
		26	日			
		27	月			
		28	火			
3	/	1	水			
		2	木			
		3	金			
		4	土			
		5	日			
		6	月			
		7	火			
		8	水			
		9	木			
		10	金			
		11	土			
		12	日			
		13	月			
		14	火	午前10時	本会議	・追加議案……説明→(質疑)→付託
		15	水		常任委員会	一般質問通告期限
		16	木			
		17	金			
		18	土			
		19	日			
		20	月			
		21	火			
		22	水	午前10時	本会議	・当初予算、追加議案……議決
		23	木	午前10時	本会議(閉会)	・一般質問

(4)

予算特別委員会審査日程(案)

月 日	曜	摘 要		
2. 17	金	本会議		
18	土			
19	日			
20	月	本会議	本会議終了後(議場) 予算特別委員会一正副委員長の互選、理事の選出、 委員会の運営方法の協議、 分科会の審査日程の協議	
21	火	10:00 第1分科会 10:00 第2分科会	(会計室・市長室・行財政局、 選挙管理委員会・人事委員会・監査委員) (水道局)	第4委員会室 第2委員会室
22	水	10:00 第1分科会 10:00 第3分科会	(企画調整局) (港湾局)	第4委員会室 第2委員会室
23	木			
24	金	10:00 第2分科会 10:00 第3分科会	(健康局) (文化スポーツ局)	第4委員会室 第2委員会室
25	土			
26	日			
27	月	10:00 第1分科会 10:00 第2分科会	(都市局) (環境局)	第2委員会室 第4委員会室
28	火	10:00 第1分科会 10:00 第3分科会	(建築住宅局) (こども家庭局)	第2委員会室 第4委員会室
3. 1	水	10:00 第2分科会 10:00 第3分科会	(福祉局) (教育委員会)	第2委員会室 第4委員会室
2	木	10:00 第1分科会 10:00 第2分科会	(交通局) (建設局)	第4委員会室 第2委員会室
3	金	10:00 第2分科会 10:00 第3分科会	(危機管理室・消防局) (経済観光局)	第2委員会室 第4委員会室
4	土			
5	日			
6	月			
7	火			
8	水	10:00	委員会 総括質疑	議場
9	木			
10	金	11:00	委員会 意見表明	議場
		14:00	委員会 意見決定	議場



↑動画をご覧ください

予算特別委員会

令和5年度の神戸市の税金の使い方について審議する委員会が行われました。



私は、**港湾局と経済観光局**を担当しました。

港湾局

トラックドライバーが不足する「物流の2024年問題」が直近に迫ってきています。同様に**港湾労働者の不足についても対策が必要**です。国土交通省が昨年7月に公表した港湾労働者不足対策アクションプランの中では、港湾労働者が定年を迎えず退職する理由として、労働環境や賃金の低さが挙げられています。神戸市では、**深夜等の適正な割増料金、悪天候のときの待機発生した料金などにおいて、今年度中に必要な措置を講じていきますとの答弁**でした。

経済観光局

この春から須磨水族園の解体工事も始まり、来春には須磨シーワールドがオープンする予定です。**シャチの移送や飼育に関して現在の進捗状況を質問**しましたが、未定ということでした。さらに、シャチの移送後の訓練のスケジュールについても把握していませんでした。建設工事に関しては、アクアライブ館が夏に完成、イルカ・シャチの建物が来年度後半にかけて完成します。**動物福祉への関心が高まり、全国的にもイルカショーをやめる水族園も増えてきています**。須磨シーワールドの動物展示の在り方についても、**動物福祉に十分配慮して、健全な飼育環境の下で運営をしてくださいと要望**しました。



特別委員会 未来都市創造に関する特別委員会

今年度は、「神戸ならではの歴史や地形を活かしたまちづくり」をテーマに、**神戸市内に残る史跡や伝統文化の歴史的資源の活用について議論**をしました。私からは、**北野異人館が老朽化していくことを危惧**しており、歴史的な価値を保つためにも神戸市が所有者と

2月8日
市長に提言書を渡しました。



民間事業者との間に入って、**民間活用できる仕組みを作りたいと意見を述べました**。

常任委員会 教育子ども委員会

流産・死産を経験された方を孤立させないためにも、伴走型支援が必要であると思っています。私からは、流産・死産を経験することによりどのような心理的・身体的症状がでるのか、**どのような自助グループがあるのかなど**の情報支援を神戸市のホームページでしていただきたいと要望しました。また、喪失の体験から回復する過程には長い時間がかかるので、**孤立させないような心理社会的支援も**していただきたいと要望しました。



ホームページで情報支援を!

請願!

予算委員会に提案された請願の結果

○:採択 ×:不採択
-:結論を出さない

市民の皆様から議会に提案された要望	自民	公明	維新	共産	立憲	つなぐ(香川)
こどもの医療費を所得制限なしに高校3年生まで無料にすることを求めます	×	×	-	○	×	○
小・中学校・特別支援学校の全児童・生徒の給食費の無償化を求めます	×	×	-	○	×	○
コロナ禍や物価高騰などの影響を受けるすべての小規模事業者へ支援を求めます	×	×	×	○	×	○
大学誘致を撤回し、王子公園・動物園の充実を求めます	×	×	×	○	×	○
神戸市の中学校給食の改善を求めます	×	×	×	○	×	○
王子公園を防災公園として、その機能の充実・発展を求めます	×	×	×	○	×	○

プレんティの大型リニューアル!

「プレんティの店舗がどんどん閉店している」「今後の予定が知りたい」と相談を受けましたので、所管の都市局に確認しました。平成元年にオープンしたプレんティは、この度26億円かけて大型リニューアルが実施されます。令和5年4月から10月中旬まで工事が行われますので、1番館は一定期間全館休業、2番館は東側エリア、西側エリアごとに休業します。再開時には、1番館1階に食品専門店、フードコート、4階屋上に子ども遊び広場が導入されます。2番館1階には、西区の野菜をふんだんに使ったカフェレストランが出店します。担当者からは、リニューアル再開時には、空き店舗もなく、活気あふれる場所にすると力強い言葉をいただいていますので、リニューアル期間中はご不便をおかけいたしますがご了承ください。

リニューアルイメージ第2弾



かりばプラザのリニューアル

リニューアルに向けて事業者を公募しましたが、応募がありませんでした。コロナ禍の影響もあり新規出店は難しい状況ですが、進出に必要な条件を交渉する、飲食・物販だけでなく、少し幅を広げて出店の可能性を粘り強く交渉していただくように要望しました。都市局には、地域ニーズを把握しながら、エリア全体の一体的な事業化にこだわらず、優先順位をつけて取り組むなど早期の事業化を目指していただきたいです。

西神車庫用地の利活用

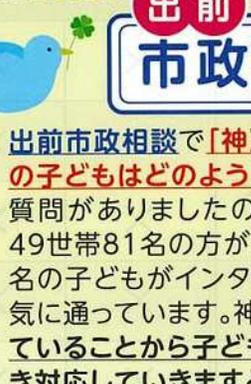
北神線の市営化により西神車庫を廃止し、名谷と谷上の2車庫体制になります。そのため、**西神車庫と隣接するパーティと合わせて土地の有効活用**を行います。活用方法についてはまだ決まっておらず、令和4年度中に調査を開始し、令和7年度に西神車庫廃止、令和8年度に利活用を目指して取り組んでいます。広大な土地、それも駅に近い1等地ですから**地域の皆さんの意見を聞いていただき、多くの方に喜んでいただける利活用**を行っていただきたいと要望しました。

街頭 市政報告会 in 西神中央



2月12日(日)・3月4日(土)は、**王子公園の再整備事業について報告**しました。王子スタジアムの跡地(3.5%)に大学誘致を計画していましたが、100億円の土地取得、約200億円の建設費がかかることから説明会に興味を示したのは**関西学院大学のみ**でした。少子化の時代に大学運営が厳しい中、関西学院大学も慎重な検討をされているようです。

出前 市政相談 in 西神中央



出前市政相談で「**神戸に避難してきたウクライナの子どものどのように過ごしていますか?**」という質問がありましたので、国際課に確認しました。49世帯81名の方が神戸市に避難されており、21名の子どもがインターナショナルスクール等に元気に通っています。神戸市としては、**避難が長引いていることから子どもの進路や心のケアに引き続き対応していきま**すと回答をいただいています。

ウクライナ避難者の状況についてご質問を受けました!

